

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	同志社女子大学		
取 組 名 称	一年間の留学を基軸にした高度総合英語教育		
申 請 区 分	教育課程の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度 (3 年間)		
取 組 学 部 等	学芸学部国際教養学科	取組担当者	余田義彦
W e b サ イ ト	http://www.dwc.doshisha.ac.jp/gp/index.html		
取 組 の 概 要	<p>本取組は、一年間英語圏の大学へ全員留学させる制度をカリキュラムに位置づけた英語教育プログラムを通して、批判的かつ論理的な思考力と高度な英語運用能力を持った国際的に活躍できる教養ある女性の育成を目指す取組である。留学前、留学中、留学後の各段階での到達目標を明確に設定し、その実現のため授業科目を有機的に関連させ、教職員が学生一人ひとりにきめ細かく指導・支援を行う新しい形の大学教育の実践である。</p>		

1. 取組の実施状況等

① 取組の実施状況 【1 ページ以内】

本取組の実施にあたっては、国際教養学科を中心として**教育 GP（学芸学部国際教養学科）推進委員会**を設置し、全学体制で取り組んできた。国際教養学科では、教員会議のもとに、英語教育を推進する**英語スキル科目委員会**、学生の指導管理等を検討する**留学運営委員会**、留学に関連する行事を検討する**留学事務連絡会**を設置し、英語力の養成、及びより良い留学実現のために、計画の策定、点検・評価、及び改善を行ってきた。全学的な支援としては、英語学習支援室（ESSR）におけるサポート、TOEFL 試験対策、留学先大学の開拓と見直し、留学中の危機管理、留学費用の出入金管理、留学先取得科目の単位認定、帰国後の就職活動に関する特別支援などを行ってきた。

このような体制のもと、以下のような実施計画で取組を行った。

- 1) 英語力到達目標の設定、授業内容の研究・改善【平成 20 年度より実施】
- 2) 英語学習支援室(ESSR)の機器や図書等の充実【平成 20 年度実施】
- 3) 留学先の英語授業との連携、ワークショップ等の実施【平成 20 年度より実施】
- 4) 学生の留学前・留学後研究テーマ発表・報告会の実施【平成 20 年度より実施】
- 5) ウェブ会議システムを利用した留学中の継続指導【平成 20 年度より実施】
- 6) 留学前・留学後の TOEFL、TOEIC 受験と結果分析【平成 21 年度より実施】
- 7) 外部講師招聘による講演会の開催【平成 20 年度より実施】
- 8) 国際教養留学シンポジウム・フォーラムの開催【平成 21 年度より実施】

上記取組には、教職員約 20 名、学生約 370 名が参加している。このような取組内容・成果については、本学ホームページ専用サイト、事業報告書及びパンフレットを作成し、他大学や高等学校、地域社会に対して積極的に情報発信を行った。また、発表・報告会や講演会、シンポジウム等はすべて一般公開とし、新聞・メールマガジン等を通して周知を図った。

② 取組の成果 【1 ページ以内】

1) 英語力の向上、英語の卒業論文を通じた論理性、批判的思考力の育成

本学科では、英語力の到達目標を留学前、留学中、留学後の各段階に設定し、評価の基準として、TOEFL、TOEIC の成績及び英語による卒業論文の成果を用いた。留学前1年次の間に TOEFL ITP の平均値が 450 点から 490 点に、TOEFL iBT が 44 点から 60 点に伸びている。また、留学直前の学生の TOEIC 平均値がおよそ 580 点に対し、留学直後は 750 点であり、本学に入学する学生の英語力の平均が英検 2 級程度であることを考慮すると、平均値としては評価に値する。

留学後、学生は本文が約 3,000words の英語による卒業論文を作成する。日本の大学で、英語の論文を卒業要件として学生全員に課すことは珍しい。英語の論文作成には英語力、テーマに関する深い学問的知識、論理性、批判的思考力が要求される。本学科 1 期生 93 名が、英語での卒業論文を提出し合格したことは、計画当初の目的が達成されたことを示している。このような取組の内容と成果は、学部教員会議や全学教授会において継続的に報告し、教職員の意識改革にも影響を与えているとともに、学外への情報発信によって教育連携協定を締結している高等学校から高い評価を受け、安定した志願者数確保にもつながっている。(志願者総数：平成 19 年 923 名、20 年 851 名、21 年 908 名、22 年 796 名、23 年 997 名)

2) 高い留学中の正規科目取得者率

本取組の留学中の成果を評価する方法として、留学先での正規科目の単位取得者率を利用した。1 期生は、95 名中 65 名 (79%) が正規科目の単位を取得できたのに対して、2 期生は 89 名中 78 名 (94%) となった。本学では、留学中の ESL 科目は単位認定の対象とはならず、学生は留学先でも正規科目を受講できる高い英語力を目指して努力し、正規科目の単位を取得するという目標を達成している。留学シンポジウム等の開催を通して、学生に留学の意義を再認識させたことも正規科目取得者率の増加の要因であると考えている。

3) 留学の高い満足度とサポート体制に対する厚い信頼

アンケートの結果、99%の学生は留学が有意義であり、滞在国についての理解度が増し、学業面で成果が得られ、人間的に大いに成長できたと回答している。留学により、学生は英語圏の学生の自ら探求する積極的な授業態度に影響され、帰国後日本人大学生の受動的な学習姿勢を批判的に見ている。また、家族に対する感謝、本学の留学支援体制についても厚い信頼を寄せている。

4) 確実な予習復習と高い満足度

アンケートの結果、本学科の学生は毎日 2 時間以上の予習復習を行っていると同時に本学科に対して高い満足度を持つ (93.8%)。

5) 本学科 1 期生の就職 (総合職に就く割合が多い国際教養学科生)

本学科の 1 期生について、就職先での職種は総合職が全体の 4 割以上に達している。これは、留学先での自立心や異文化体験により、「学士力」や「社会人基礎力」が培われた結果ではないかと推察される。本学科が、今日の日本社会が求めている人材の育成に寄与しているという自負を覚える。

③ 評価及び改善・充実への取組 【1 ページ以内】

本取組の評価・改善体制として、国際教養学科では、学科教員会議を取組の最終評価機関として位置づけ、その下に、1) 英語スキル科目委員会、2) 留学運営委員会、3) 留学事務連絡会を置いている。

1) 英語スキル科目委員会では、主に英語力の到達目標の設定と評価を行う。特に、学生の英語力の到達状況を検証し、学生の学習意欲等を評価し、改善する。具体的には、留学前の TOEFL 成績の伸び、留学前後の TOEIC 成績の比較を通して、各種テストと授業内容との関係、目標設定の見直し、指導方法や授業改善を行う。また、授業方法や指導力の改善のために授業をビデオに録画し、授業分析を通して指導力向上に努めた。加えて、学内でワークショップ形式での指導法研修会を実施した。学生に対しては、科目担当者が学生の英語力の長所と改善点を記した学習カルテを配付し、夏期休暇中の英語学習に役立てることができるよう配慮した。また、この委員会は、英語学習支援室 (ESSR) と連携を深め、協力し学生指導を行っている。このようなきめ細かい指導体制が学生の英語力向上に寄与している。

2) 留学運営委員会は、留学先決定の原案作成、学生の指導管理、卒業論文のスタイルや授業内容に関する評価を行い、各種講演会、シンポジウム、留学前後の発表会の企画等、本取組の主体となる委員会である。また、留学中の学生の問題点をいち早く掴み、指導に活かす役割を持つ。現在、留学先の決定については、厳密な成績管理の下、英語力と学科科目の成績を本学独自の算出方法で順位を決定している。また、総合成績の上位 8 位までの学生に、留学先の授業料を本学が負担する制度を設けており、その選考に関する原案を作成する。厳密な成績管理の一例として、演習科目である『国際教養演習』や『Tutorial』に関しては、複数の担当教員が共通シラバスで授業を行い、全クラス共通のテストを各担当者が設問ごとに分担して全クラスの採点を行い、評価している。このような取組は、少人数クラスの仲の良い安心した集団の中で、競争的環境を作り、学生の学習意欲向上に一役を担っている。

3) 留学事務連絡会では、留学行事、協定大学との連絡、事業実施計画等の評価を行っている。学生には職員より留学先大学の情報を正確に伝達するとともに、留学を終了した 4 年次生による座談会を企画し、学生間の情報伝達をサポートしている。「Monthly Report」を利用し、留学中のトラブルの防止や早期発見に努めるとともに、留学先でのトラブルには、留学事務連絡会を招集し、教職員が協力して対応する。

以上、3つの委員会での対応、評価・改善を学科教員会議で最終評価することによって、改善体制を構築し、機能させている。

学部全体としては、本学科の取組や評価、改善案について学部長より学部教員会議にて報告している。全学的には、全学教授会での報告や毎年実施している「検討課題」の作成を通して、本取組を含めた学科全体の検討課題と解決策が明らかになるように自己点検・評価を行っている。この他にも全学で実施する学内アンケート結果から学生の大学に対する満足度、学習時間等の測定、就職状況についても現時点で高い評価が得られているが、さらなる教育の質的向上、充実に向けて、これらを今後も自己点検・評価の指標にしたいと考えている。

④ 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

本取組の財政支援期間終了後も課題を整理・改善し、更に充実・発展させる必要がある。そのため、学科配分予算を効率的に執行し、各種取組を継続すると同時に更に発展させるために学内の関係部所とも協力し、取組を実施することとしている。

「**英語力の向上**」に関しては、TOEIC や TOEFL を学科配分予算で実施し、結果を分析すると同時に、英語スキル科目担当者が相互に英語指導法を向上させるための研修会等を実施する。また、英語スキル科目担当者は、全学組織である英語学習支援室（ESSR）と連携を深め、学生が自主的に英語学習に取り組めるように自主学習のプログラム開発や個別指導体制を構築する。

「**英語による卒業論文作成**」に関しては、ゼミ担当教員が研究方法の指導を行い、スキル担当教員と連携して英語表現の指導を強化する。

「**論理的・批判的思考及びスタディ・スキルの育成**」に関しては、ゼミ担当教員が留学前の演習科目『国際教養演習』や留学中の演習科目『Tutorial』を通して、note taking や time management の技能を習得できるよう工夫するとともに、卒業論文を完成させることを目的とした演習科目『卒業研究』や上記科目を通して、論文作成に目標を置いた、論理的思考や批判的思考の育成に引き続き努力する。

「**留学前・留学中の指導**」に関しては、留学運営委員会や留学事務連絡会、国際交流センターと連携して、留学の危機管理体制をさらに強化し、留学事前指導を充実させる。

「**講演会やシンポジウム等の実施**」に関しては、学科配分予算で実施すると同時に今までに得られた成果や留学前に必要とされる心構え・準備等を平成 23 年度からの新カリキュラムの授業科目『留学事前指導』の中でも指導することとしている。

また、本学科の教育・研究の質的向上に向けて、さらに改善・充実させるために、新たな以下の取組を実施する。

1) 「日本の大学と英語圏大学を結びつける英語教育：海外 ESL プログラム研究」

平成 23 年度同志社女子大学共同研究（飯田教授、佐伯教授）

2) 「英語圏長期留学プログラムが学生の英語力と情意面に及ぼす影響」

平成 23～25 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））（飯田教授）

「日本の大学と英語圏大学を結びつける英語教育：海外 ESL プログラム研究」は、本学の研究助成に採択された研究である。この研究目的は、留学先において学生の正規科目受講の可否が現地 ESL の成績や評価基準によって決定されるため、海外の ESL プログラムの実態を把握し、本学の留学前英語教育プログラムとの連携を図るものである。また、「英語圏長期留学プログラムが学生の英語力と情意面に及ぼす影響」は、本学科英語プログラムが学生の英語力と情意面にどのような影響を及ぼすかについて事例研究の形で進め、英語プログラムの改善を図るものである。本学科の学生の英語能力向上のために、実態を正確に把握し、問題点を明らかにし、今後の改善策を考えるための基礎的な研究であり、本学科英語プログラムの更なる改善・充実に資するものである。

2. 取組の全体像 【1 ページ以内】

本取組の目的は、本学科の教育目的である「国際感覚を持った教養ある女性」の育成を実現するために、カリキュラムに位置づけられた一年間の英語圏大学の留学を通して、批判的かつ論理的思考を有した高度な英語コミュニケーション能力を持った女性の育成を目指すことにある。留学前後の各段階の到達目標を設定し、留学前は少人数の英語クラスで徹底して英語力を向上させ、留学中は正規科目を履修し、留学後は英語で卒業論文を完成させる。特に、留学前、留学中は教職員がきめ細かく学生を支援する取組である（図1参照）。本取組の特色は、以下3点にまとめられる。

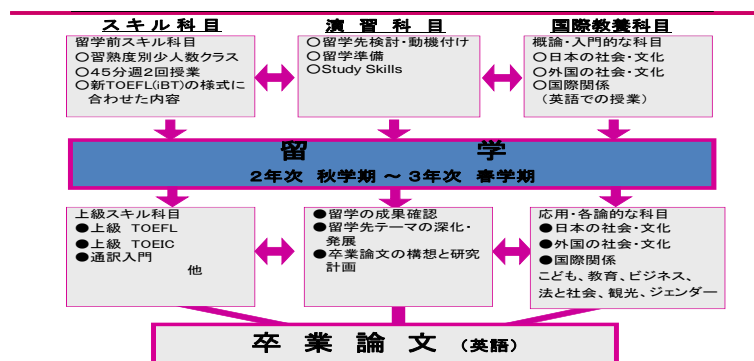


図1 国際教養学科カリキュラムの概念図

- (1) ほとんどの授業を英語で行い、きめ細かな指導体制によって英語力を向上させる。
- (2) 批判的思考、国際的に通じる論理的な表現力、スタディ・スキルを育成する。
- (3) 教職員が協力して、留学前及び留学中の生活と学習を支援する。

取組(1)を推進するために、留学前・留学中・留学後の各段階の英語の到達目標を定め、英語スキル科目や他の科目でも英語で授業を行った。スキルクラスでは10名程度の少人数、習熟度別クラス編成を基本とし、毎週開催する英語スキル科目委員会を通して担当教員間で情報交換を行い、学期毎の授業録画・分析により指導力を高めた。また、英語学習支援室(ESSR)の自主学習用教材等を充実させ、学習環境を整備した。これらの成果として、前述のTOEFLやTOEICの平均点の上昇が挙げられる。

取組(2)に関しては、演習科目『国際教養演習』、留学中の『Tutorial』で指導し、留学前の研究テーマ発表会や留学後の留学体験発表会でも実践した。具体的には、Time management や Note taking、Presentation skills の指導の他、日英両言語で論理的かつ説得力のある文章を作成するために担当教員による添削を繰り返し行った。取組(1)、取組(2)を通して、留学先での高い正規科目履修者率や約3,000wordsを超える英語での卒業論文作成という成果を得ることができた。

取組(3)に関しては、『Tutorial』担当教員が毎月留学中の学生の研究テーマに関するレポートやウェブ会議システムを利用した発表を通して学習面を支援し、留学支援担当職員が主に生活面を支援するという体制を基本とし、全学で留学中の学生を支援している。このような支援は、留学先での正規科目取得者率上昇や99%の学生が留学の意義を認めるという成果をもたらしている。

このように本取組は、学生一人ひとりを大切にしたい新しい大学教育の実践として成果を上げており、今後もさらなる教育・研究の発展、充実を目指すこととしている。